

AFRICA BUSINESS PARTNERS

報道関係者 各位

2014年8月4日 アフリカビジネスパートナーズ合同会社

アフリカビジネスパートナーズがエチオピア商工会議所と覚書締結 —注目が集まるエチオピアで、日本企業のビジネスをやりやすく—

日本で唯一のアフリカビジネスに特化したコンサルティング会社であるアフリカビジネスパートナーズ(本社:中央区、代表:佐藤重臣)は、1月の安倍首相訪問等により日本企業の関心が高まっているながらも事業進出が進んでいないエチオピアにおいて、課題である現地企業とのコネクションや現地各機関との協力関係構築への支援を強化すべく、8月1日、エチオピア商工会議所との間で日本企業のエチオピアビジネス推進への協力に関する覚書を締結しました。当社にとってケニア商工会議所、ラゴス商工会議所に続く、アフリカにおいて3カ国・地域目の覚書となります。

エチオピアは今、世界の企業から大変な注目を浴びている国です。約9千万人の人口を抱える市場がある上に、人件費がバングラデシュと同水準と安く、政府の製造業誘致の積極性などから、生産拠点の移転を行うヨーロッパやトルコ、インド、中国の企業が相次いでいます。

アフリカビジネスパートナーズはこれまでエチオピア現地企業を数多く訪れ、探索・評価を行ってきており、今回の覚書締結により今まで以上に日本企業に適した協業先、顧客先となるエチオピア企業のご紹介や、エチオピア特有の事業上の困難への解決をご支援することが可能になります。また、あわせて本年11月に首都アディス・アベバで行われる「第7回エチオピア国際展示会」のオフィシャルエージェントにも選定され、日本企業の出展や現地でのビジネスマッチングのご支援も行うこととなりました(詳細は下記ご連絡先または弊社ウェブサイトまでご参照ください)。ポテンシャルは高いものの日本企業の事業展開が進まなかったエチオピアにおいて、今回の締結がひとつの突破口となるように、アフリカビジネスパートナーズは今後とも日本企業のみなさまのご支援を行ってゆきます。



覚書調印式(正面右手が弊社梅本)



首都アディス・アベバ

エチオピア商工会議所(Ethiopian Chamber of Commerce and Sectoral Associations, ECCSA)

1943年設立。18の商工会議所等を束ねる全国組織。会員数25万社

エチオピア国際展示会(Ethio-Camber International Trade Fair)

本年で7回目を迎え、内外から150社が参加するエチオピア最大の国際展示会。エチオピア商工会議所が主催、工業省、貿易省の後援の他、エチオピア最大の財閥MIDROCも出展・スポンサーとなり、首都中心部にて実施される

アフリカビジネスパートナーズ 会社概要

アフリカビジネスパートナーズ合同会社(本店:千葉県柏市、本社:東京都中央区、代表:佐藤重臣)は、ケニアとセネガルに拠点をもち、日本企業のアフリカ事業開発に関する情報提供、市場調査、ビジネスモデル策定、現地パートナー選定、資金調達支援、事業立ち上げ支援及び事業開始後の経営支援を行う。アフリカビジネスに関するニュース「週刊アフリカビジネス」を毎週発行。企業に対して「アフリカビジネス無料相談窓口」を開設。ケニア商工会議所、ラゴス商工会議所とも同様のMOUを結んでいる。詳細はアフリカビジネスパートナーズウェブサイト:<http://abp.co.jp/>

アフリカビジネスパートナーズや本件に関するお問い合わせ先:

アフリカビジネスパートナーズ 梅本(うめもと):080-5078-6411/info@abp.co.jp